

随意契約（相手方指定）調書

件名	東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達サービス）	5200334
工（納）期	令和9年3月31日	
契約締結日	令和8年4月1日	
契約金額	11,574,590円（消費税込み）	

契約相手方	日本電気（株）首都圏支社 (法人番号：7010401022916)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件名	東京電子自治体共同運営サービス提供委託(電子調達サービス)
指名業者(案)	名称 日本電気(株)首都圏支社 代表者 首都圏支社長 入佐 健一 所在地 東京都港区芝五丁目7番1号
特命理由	<p>本件は、一般財団法人GovTech東京が実施する協働事業に参加して電子調達サービスを利用し、事業者への資格審査、入札情報、電子入札のサービス提供を行うため、個々の参加自治体が委託するものである。</p> <p>主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を指定したい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、GovTech東京では、共同運営システムの開発及び運用管理業務の相手方を5年に1度総合評価一般競争入札で選定し、共同運営システムを利用してサービス提供する参加自治体は、GovTech東京が選定した事業者と直接契約を締結する形態となっている。</p> <p>上記業者は令和6年3月にGovTech東京が選定した事業者であり、令和7年度から5年間の契約を継続することとしており、令和8年度は2年目となる。</p> <p>以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。</p>
その他特記事項	根拠規定:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (性質又は目的が競争入札に適さないもの)